

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26.3.26 第 186 回国会第 5 号

3 月 26 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 水循環基本法案（参議院提出、参法第 3 号）

雨水の利用の推進に関する法律案（参議院提出、参法第 4 号）

- ・提出者参議院国土交通委員長藤本祐司君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・質疑及び討論の申し出がありませんでした。
- ・両案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）

2 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、野上国土交通副大臣、伊藤総務大臣政務官、土井国土交通大臣政務官、中原国土交通大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長

石川 裕 己君

（質疑者及び主な質疑内容）

秋 元 司君（自民）

- ・港湾法改正案により、国際戦略港湾である京浜港の港湾運営会社に対して、国による出資が可能となるが、どのような意義と効果があるのか。また、出資は港湾管理者等の関係者と協議をしながら進めるべきではないか。
- ・港湾政策を進めるに際し、産業政策や都市政策と一体となっていく必要があると考えるが、今後の我が国の港湾政策について大臣の所見を伺いたい。

門 博文君（自民）

- ・2020 年東京五輪や訪日外国人旅行者数 2,000 万人達成に向けて、今後、首都圏空港における航空需要が増大するものと想定されるが、それに対してどのように対応するのか。
- ・観光は我が国の大事な産業として位置付けられていることから、観光立国の実現について、大臣の所見を伺いたい。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・国の道路事業において、工事の品質確保向上のために長期保証型の契約方式が試行されているが、今後の入札評価の改善の方向性について大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の観光振興、ビジットジャパン事業について、民間企業と共同して国がより一層力を入れていく必要があるのではないか。

泉 健 太君（民主）

- ・京都府を流れる桂川では、平成 25 年 9 月の台風 18 号の洪水被害を受けて、同年 11 月から 5 年間で総事業費 170 億円の緊急治水対策が実施されている。これに伴い、桂川流域にある 2 つの運動場の占用許可が、突然、平成 26 年末までとされた。運動場の利用者のために、占用許可期限を延長するなどの配慮をすることはできないのか。
- ・昭和 40 年の衆議院体育振興に関する特別委員会での河川敷地の利用についての要望決議を受けて、河川敷地の占用許可において運動場等が優先されるようになった。当時の決議は、現在においても有効なのか、文部科学省及び国土交通省の見解を問う。
- ・河川法に基づく河川整備計画を作成する際に、河川敷にあるスポーツ施設（野球場、運動場等）の利用者からの意見を聴く場を設けているか。

後 藤 祐 一君（民主）

- ・積雪で車が通行できない等の緊急時には、除雪を行うために、ナンバープレートが付いていない建設機械でも公道を走れるようにすべきと思うが、先月の大雪のときに、現実にこのような事例の発生又は問合せがあったか。
- ・全国で空き家対策が問題となっている。空き家対策が進まない理由として、法律、予算、税制など、制度面でどのような課題があると認識しているか。
- ・国土交通省は、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注工事の入札談合に係る刑事告発を受けて指名停止

措置を講じているが、制裁の実効性の点から、他省庁や地方公共団体発注工事も含め、全ての公共工事において指名停止を行えるよう、法改正等の制度改革を行うべきではないか。大臣の考えを伺いたい。

村岡敏英君(維新)

- ・今のJR北海道は、破綻する前の国鉄の状況に近いと思う。個別の対策だけではなく、国鉄が何故破たんしたのか過去の経験に学び、根本的な対策が必要と考えるが、JR北海道に対する国土交通省の取組の方針を示して頂きたい。
- ・JR北海道が本当に立ち直るためには、JR東日本との合併や経営安定基金を取り崩して使えるようにするなど幅広い対策を考える必要があると考えるが、そうした考えを大臣はお持ちか。
- ・東日本大震災の被災地での復興、アベノミクスによる効果、東京でのオリンピックの開催により流通・輸送量が増加し、トラックの運転手や車両が不足している状況にあるが国土交通省としてどのように取り組んでいくか。

穀田恵二君(共産)

- ・JR東日本は被災から3年経過しているにも関わらず、山田線、大船渡線の2路線について復旧を明言していない。これ以上の放置は地域の復興の障害ともいうべき事態になっているのではないか。
- ・JR東日本は大船渡線については、当初、昨年9月の調整会議では選択肢の一つとして線路を山側に移設するルートの変更案が提案されたが、今年の2月にはそれ以外に考えられないとされ、総事業費400億円が示された。これまでの議論の経過を無視した唐突で無理難題な提案であるとして関係自治体や議会も反対しているが、国土交通省はどのような立場に立ち、どう対応していくのか。

岩永裕貴君(維新)

- ・被災地での支援活動等が認められ、建築家の坂茂氏が建築界のノーベル賞と言われているプリツカー賞を受賞したが、国土交通省においても、坂茂氏の活動に対して何等かの表彰等を行ったことはあるのか。
- ・国産木材の利用促進のため、CLT(直交集成板)の活用必要性が高まっている。独立行政法人建築研究所においてCLTの強度実験が繰り返し行われているとのことだが、今後のCLTの普及に向けた取組について伺いたい。
- ・情報通信の高度化によりいわゆるビッグデータの利活用が進められており、防災情報や渋滞情報に役立たせることができるとされている。国土交通省におけるビッグデータの利活用に対する考えや現在の取組について伺いたい。

杉本かずみ君(みんな)

- ・人口減少社会を迎える我が国において建設現場における労働者不足が問題となっており、外国人労働者の受け入れが課題となっている。2020年の東京オリンピックや震災復興等に外国人技能実習制度の活用促進の必要性が指摘されているが、その検討状況を大臣に伺いたい。
- ・富士山において、山の斜面にある積雪が急な気温の上昇等により雪崩となって斜面を下る雪代(スラッシュ雪崩)の発生が指摘されているが、国土交通省として何等かの対策を講じているのか。
- ・マレーシア航空の航空機が不明となった問題で海上保安庁は、要請を受け航空機捜索のための小型ジェット機を派遣したとのことだが、現在の活動状況について伺いたい。

3 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法案(内閣提出第18号)

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。